

三にゅす

日本共産党船橋議員団

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005

県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347

<市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>

市 会 議 員

石川 敏 宏 ☎462-4548

事務所☎467-2860

岩 井 友 子 ☎438-8647

事務所☎429-2160

金 沢 和 子 ☎422-5278

佐藤重雄 ☎432-9872

関根和子 ☎447-0557

事務所☎440-7950

中 沢 学 ☎493-8140

渡辺ゆう子 ☎462-7273

昨年度、葛飾小は

全国一のマンモス校

決算委員会では大規模校問題の市教委のあきれた無責任ぶりが明らかになりました。

昨年度、葛飾小は45学級（普通学級43、特別支援学級2）となり全国一、学級数の多い大規模校となつてしまいました。今年度も44学級（普43、特1）と引き続き深刻な状況が続いています。文部科学省がいう適正な学校の基準が12学級から24学級ですから、葛飾小には2校分の児童が集まっていることになりました。

大規模校の教育上の問題点について市教委は「一人あたりの校地面積が少ない」「生徒指導上、学習指導上問題がでくる」と答えました。しかし、学区の中で次々とすすめられたマンション建設に

同意を与えてきたのも市教委です。児童の増加に「教室不足への対応をしてきた」と敷地内に校舎を増設するだけで、必要な学校の新設を怠ってきたことが、今、葛飾小の子ども達にしわ寄せとなっています。

同じことが旭硝子跡地の宅地開発でも、学区内に受け入れ可能な学校がないのに市教委は開発の同意を与えてしまいました。

さらに市長から「学校建設について、教育委員会に行田の跡地（公務員体育センター）の払い下げを受けた時、いらないでしょうかと何度も話したが『大丈夫』といいながら、旭ガラスの跡地であるということになっている」と学校新設で大規模校を解消する意思が

市教委になかったことが批判される始末です。

しかし、教育長を選任したのは市長であり、大規模校問題は市長の責任でもあります。

市長は「旭テクノ（AGCテクノグラス中山事業所）の跡地を、学校用地として取得しようということでは話を進めている」と答えましたが、一日も早く学校を新設し、子どもたちの教育環境を改善させなければなりません。

日本共産党船橋市議団主催

無料 法律相談

12月19日(水)

1月17日(木)

弁護士が
相談を
受けます

会場：中央公民館

(部屋は1F入口案内板に掲示)

時間：午後1時～4時

要予約 ☎436-3030

2011年度(平成23年度)の船橋市の決算を審査する「決算特別委員会」が終わりました。この審査の中で際立った問題点を報告します。

監査委員会も知らない 東葉高速鉄道への 巨額出資の根拠

船橋市は、西船橋駅から八千代市の勝田台駅までを運行している東葉高速鉄道株式会社に総額で188億6000万円という巨額の税金を「投資」「利子補給金」として支出する予定です。これだけ巨額の税金を投入しているのに、監査委員会は「その根拠を知らない」というのです。「会議記録も無い」というのは、どう見ても「ずさん」という以外にありません。

後始末に、100億円？ 東葉線飯山満駅周辺の 土地区画整理事業

この事業は、東葉高速鉄道の乗客を増やすための「住民の貼り付け」のための住宅地を造成するものです。

しかし、この事業は土地価

こんな財政運用で良いのか？ 決算審査から見ると、税金の使い方

格の下落などで、巨額の税金を投入しないと事業が終われないことが想定されています。再三の「見直し要求」を受けて、いま「3年間をかけて見直す」作業が行なわれていま100億円もの税金を投入しなければならぬ想定には変わりがあります。

市長は「市民にお願いせざるを得ない」などと言いましたが、そんなことで許せる事業ではありません。

市の土地を、民間企業に 格安で貸す、異常！

ケーブルネットワークを運

営する「JCN船橋・習志野」という企業があります。この企業の前身は、船橋市も「一定の出資」をして、「第三セクター」として出資したのですが、運営が厳しくなり「JCN NIIジャパンケーブルネットワーク株式会社」に買収され、今の形になりました。船橋市の出資比率は「わずか、2・49%」

になり、公共性などはありません。そんな企業に船橋市は東町の市の土地、1630平方メートルを年額273万円で貸し付けていることがわかりました。理由の無い「便宜供与」です。

それでも「剰余金」50億円 財源調整基金の積立額は 史上2番目の194億円に

この年度の市の財政状況の特徴は、「市の財政は厳しくなれない！」と言えることです。国民健康保険料の負担に耐えられなくて「短期保険証」や「資格証明書」での受診を余儀なくされるための「受診抑制」が指摘されているのに、「財政が厳しいから、健康保険特別会計への繰入は、限度」などと言っているのは、ほとんど「ウン」と言えます。